

平成 25 年 1 月

地方公務員給与について

全国知事会

既に都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行。

- 都道府県は 2 兆円を超える独自の給与カットを実施。
 - ※ 一方、国の臨時給与カットは 0.6 兆円
- 10 年間で国の 6 倍の職員削減を実施。
 - ※ 地方:▲19% 国:▲3% (独法化の影響分を除く)

地方財源・地方交付税を減らすことになれば、デフレの克服・地域経済の活性化はない。

- 国を挙げて経済対策を進めている中、景気を冷え込ませる地方交付税の削減は矛盾。
- 地方が緊急に実施すべき、地域に元気を与える経済活性化策、防災・減災事業等の財源確保は必須。

都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行しています

給与カットの実施

11~24年の間、都道府県の削減は2.2兆円

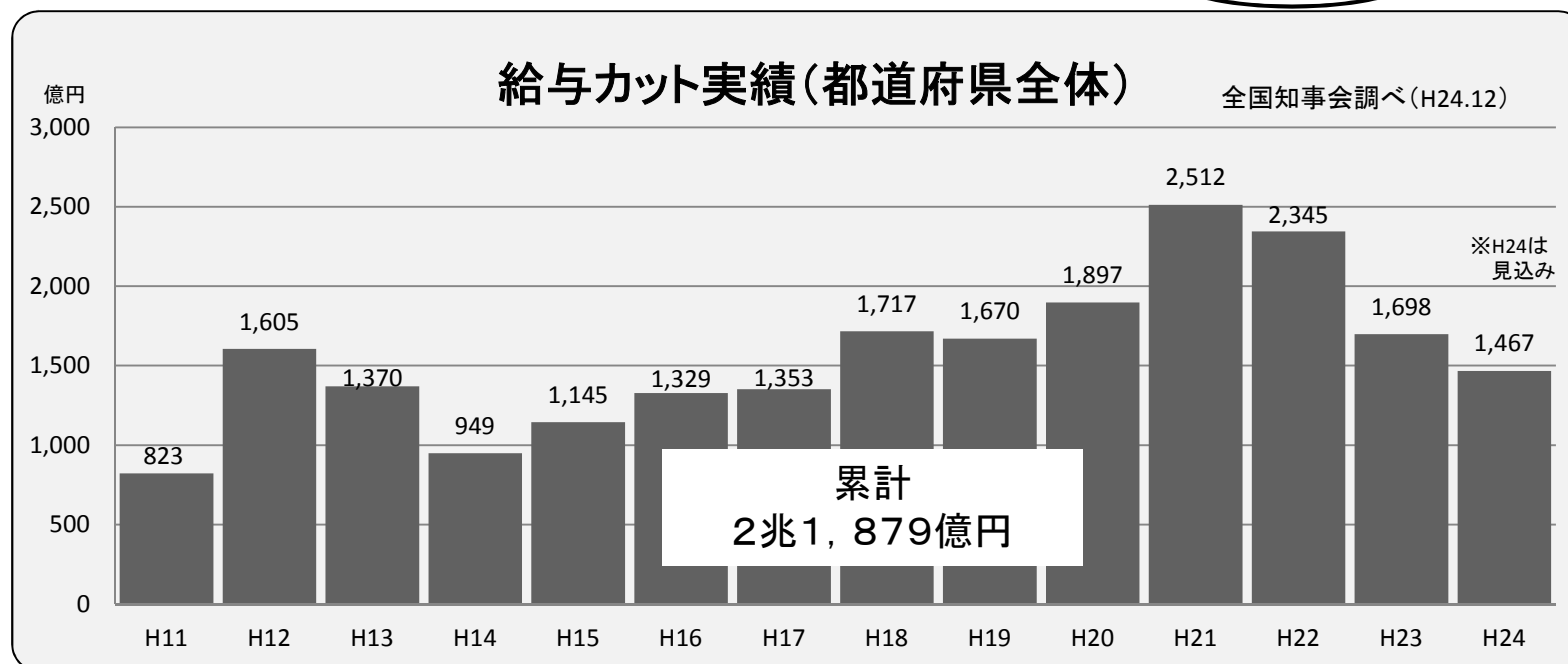
全国知事会

- 全ての都道府県で独自の給与カットを実施
- 平成11年度から24年度までの削減実績は(2兆円)を超える

<最大カット率> 給料:16%、管理職手当:25%、期末・勤勉手当:30%

- 一方、国は平成24年度及び平成25年度の2カ年で約6,000億円の給与カット

<臨時特例法による効果額> 年間:約2,900億円、措置期間累計:(約6,000億円)

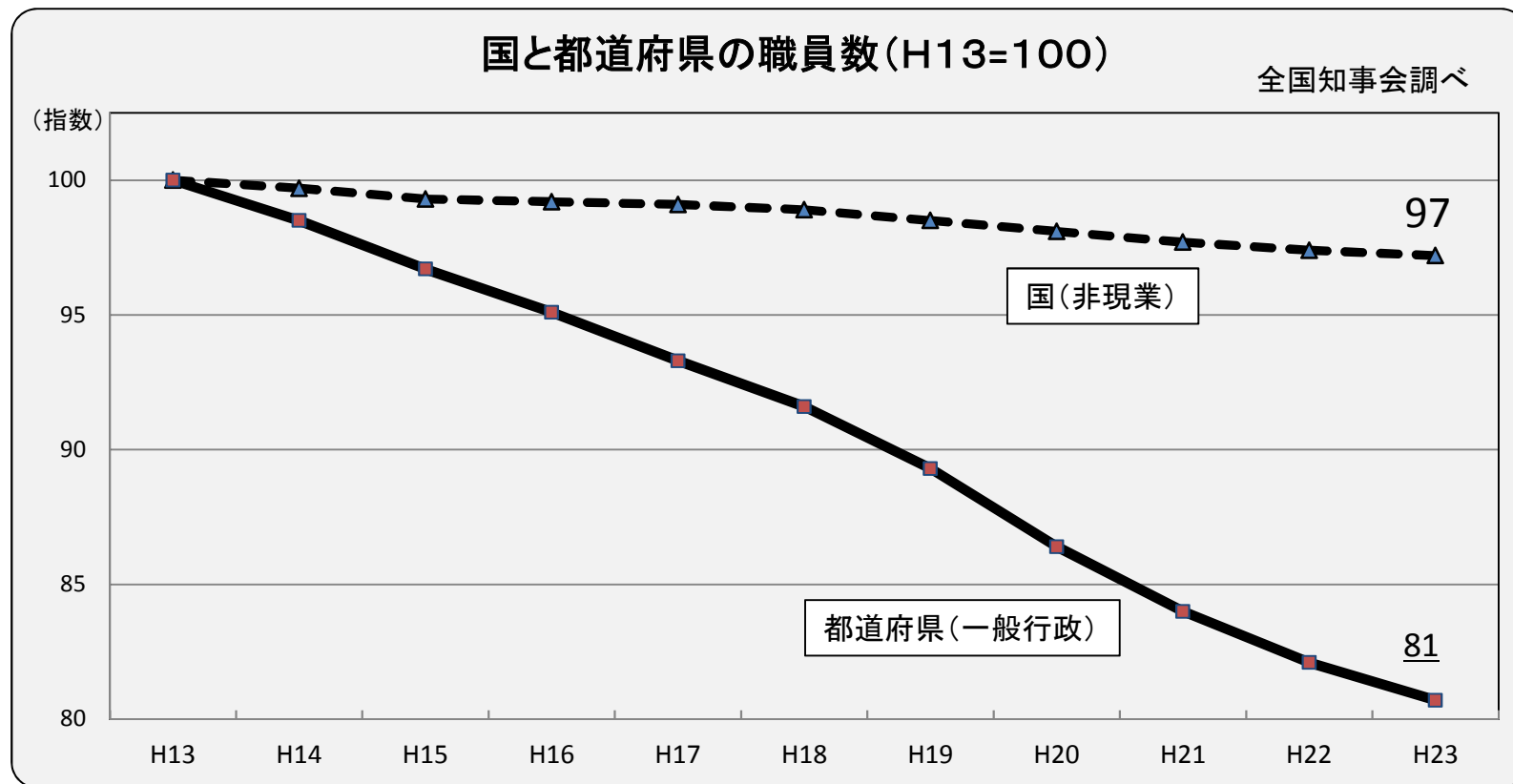


職員数の削減

都道府県は国の **6倍** 削減

○ 都道府県の職員数(一般行政)は、平成13年度から23年度までに **19%** 減少

● 一方、国の非現業職員は、同じ期間で **3%** の減少にとどまる



(注) 職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化